

## 令和元年度 可児市下水道事業会計決算の分析

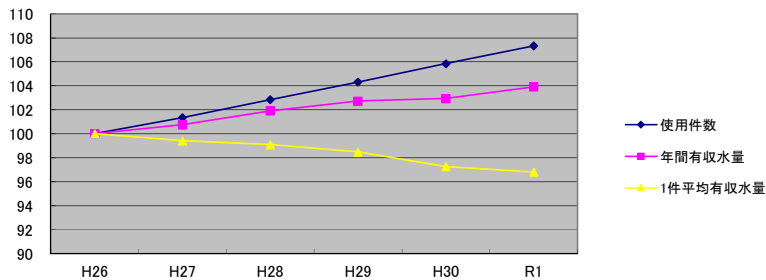
可児市下水道事業の平成26年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：H26年度比	
									増減	増減率(%)
処理区域内人口 人	95,586	95,985	96,269	96,346	97,121	97,052	△ 69	△ 0.1	1,466	1.5
処理区域内世帯 世帯	37,724	38,415	39,124	39,540	40,443	40,871	428	1.1	3,147	8.3
接続件数 件	28,737	29,174	29,644	30,066	30,511	30,939	428	1.4	2,202	7.7
使用件数 件	27,895	28,268	28,687	29,096	29,523	29,942	419	1.4	2,047	7.3
有収水量 m <sup>3</sup>	8,557,692	8,621,176	8,721,120	8,790,570	8,808,289	8,892,866	84,577	1.0	335,174	3.9
公共	7,999,537	8,067,714	8,166,137	8,221,966	8,240,276	8,329,456	89,180	1.1	329,919	4.1
今	42,500	41,538	41,769	41,377	39,829	40,404	575	1.4	△ 2,096	△ 4.9
広見東	232,122	229,574	234,963	241,778	241,614	242,001	387	0.2	9,879	4.3
大森	186,535	184,548	181,185	188,797	186,519	186,812	293	0.2	277	0.1
久々利	96,998	97,802	97,066	96,652	100,051	94,193	△ 5,858	△ 5.9	△ 2,805	△ 2.9
汚水処理水量 m <sup>3</sup>	9,002,555	9,309,015	9,669,590	9,557,653	9,691,255	9,963,603	272,348	2.8	961,048	10.7
流域下水道	8,896,757	9,191,483	9,555,556	9,441,829	9,582,970	9,853,445	270,475	2.8	956,688	10.8
久々利処理場	105,798	117,532	114,034	115,824	108,285	110,158	1,873	1.7	4,360	4.1
1件平均有収水量 m <sup>3</sup> /件	306.8	305.0	304.0	302.1	298.4	297.0	△ 1.4	△ 0.5	△ 9.8	△ 3.2
有収率 %	95.06	92.61	90.19	91.97	90.89	89.25	△ 1.64	-	△ 5.81	-

表1のうち、使用件数、年間有収水量及び1件平均有収水量を、26年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

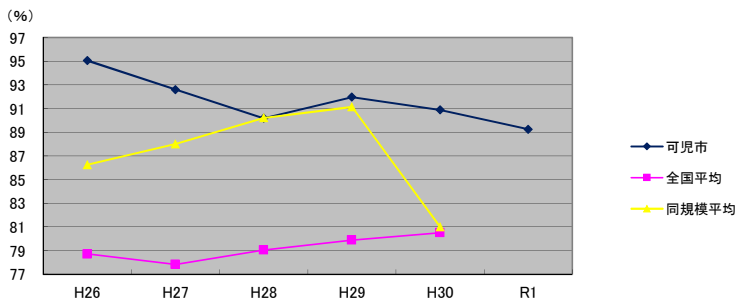
使用件数・年間有収水量等の推移



使用件数は、令和元年度は対前年度比1.4%増加しました。使用件数は毎年1.0%程度の増加を継続しています。

年間有収水量についても、微増が続いており、令和元年度は対前年度比1.0%程度の増加となりました。なお、1件あたりの平均有収水量については、微減が続いている状況です。

有収率の推移



有収率の推移について、全国及び同規模団体の平均と比較したものが、左のグラフです。

可児市の令和元年度の有収率は、対前年度比1.64ポイント減の89.25%でした。ここ数年は増減を繰り返しながら90%程度を維持しています。

全国及び同規模団体の平均を上回っているものの、少しでも有収率を上げるため、不明水調査や既設下水道管の修繕・早期更新などに努めていきます。

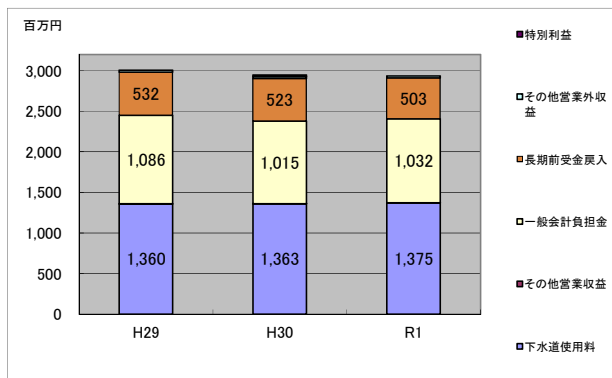
令和元年度の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の概況及びセグメントごとの概況は、表2、3のとおりです。

(表2) 収益的収支の概況

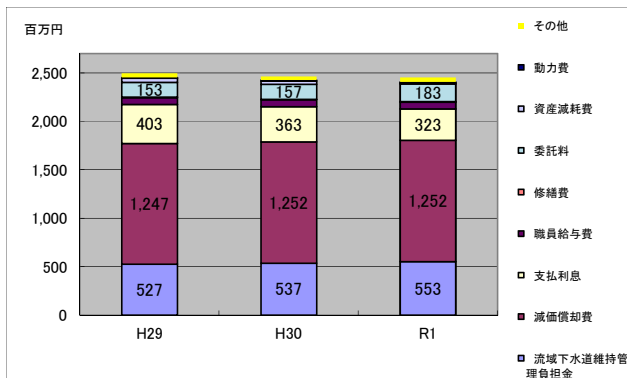
(単位：千円、税抜)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R1年度セグメント別	
						公共	特環
事業収益	3,041,784	2,990,454	2,991,546	1,092	0.0	2,815,828	175,718
下水道使用料	1,359,693	1,363,113	1,374,540	11,427	0.8	1,292,706	81,834
雨水処理負担金	36,516	41,602	40,890	△ 712	△ 1.7	40,890	0
その他の営業収益	2,565	1,342	1,164	△ 178	△ 13.3	1,142	22
一般会計負担金	1,086,043	1,014,654	1,031,713	17,059	1.7	972,953	58,760
国庫補助金	0	0	16,000	16,000	皆増	14,433	1,567
長期前受金戻入	531,823	523,253	503,064	△ 20,189	△ 3.9	469,804	33,260
その他の営業外収益	24,742	24,834	24,145	△ 689	△ 2.8	23,870	275
特別利益	402	21,656	30	△ 21,626	△ 99.9	30	0
事業費用	2,494,101	2,462,508	2,452,389	△ 10,119	△ 0.4	2,266,320	186,069
流域下水道維持管理負担金	526,655	537,356	552,511	15,155	2.8	528,162	24,349
減価償却費	1,247,172	1,252,394	1,251,556	△ 838	△ 0.1	1,157,130	94,426
支払利息	403,168	362,967	322,879	△ 40,088	△ 11.0	300,666	22,213
職員給与費	69,322	73,211	72,490	△ 721	△ 1.0	62,174	10,316
修繕費	5,771	1,764	4,931	3,167	179.5	4,742	189
委託料	152,504	157,143	182,531	25,388	16.2	153,318	29,213
資産減耗費	39,503	32,718	10,290	△ 22,428	△ 68.5	10,290	0
動力費	7,404	7,578	7,672	94	1.2	5,399	2,273
その他	42,602	37,377	47,529	10,152	27.2	44,439	3,090
当年度純利益 又は純損失	547,683	527,946	539,157	11,211	2.1	549,508	△ 10,351

事業収益の内訳



事業費用の内訳



収益は、前年度と比較してほぼ横ばいとなっています。収益全体の半分程度を下水道使用料が占めており、他に一般会計負担金、長期前受金戻入、雨水処理負担金が大割割合となっています。

費用は、流域下水道事業維持管理負担金や委託料が増加したものの、支払利息の減少により、10,119千円の減少となりました。費用全体の半分程度を減価償却費が占め、流域下水道事業維持管理負担金、支払利息の順に多く、これらで全体の86%以上を占めています。これらは経常的に必要な費用であり、弾力性の低い事業運営であると言えます。

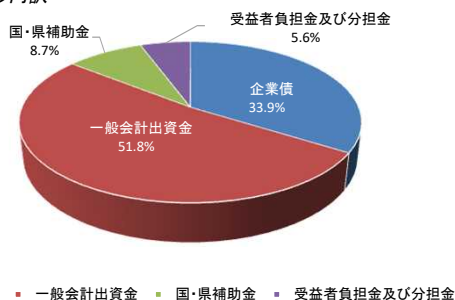
収益から費用を差し引いた当年度純利益は539,157千円となり、前年度と比べて11,211千円の増となりました。

(表3) 資本的収支の概況

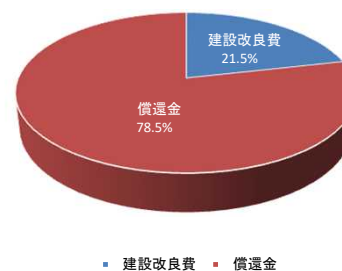
(単位：千円、税込)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R1年度セグメント別	
						公共	特環
資本的収入	782,783	877,954	956,698	78,744	9.0	897,443	59,255
企業債	195,200	269,300	324,300	55,000	20.4	316,600	7,700
一般会計出資金	493,331	499,473	495,197	△ 4,276	△ 0.9	449,893	45,304
国・県補助金	50,000	58,000	83,119	25,119	43.3	83,119	0
受益者負担金及び分担金	44,252	51,181	54,082	2,901	5.7	47,831	6,251
資本的支出	2,097,411	2,170,772	2,150,939	△ 19,833	△ 0.9	2,021,765	129,174
建設改良費	344,949	401,456	461,938	60,482	15.1	448,322	13,616
償還金	1,752,462	1,769,316	1,689,001	△ 80,315	△ 4.5	1,573,443	115,558
過不足額	△ 1,314,628	△ 1,292,818	△ 1,194,241	-	-	△ 1,124,322	△ 69,919

資本的収入の内訳



資本的支出の内訳



資本的収入は、一般会計出資金が約52%、企業債借入が約34%で残りは国庫補助金と受益者負担金及び分担金となっています。

資本的支出は、企業債の償還金が78%以上を占めていますが、現在、企業債の償還ピークを迎えており、今後は企業債の償還が順次終了を迎えるため、減少に転じます。

次に汚水処理原価、使用料単価の状況と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

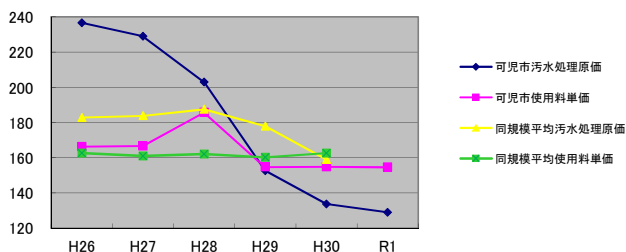
(表4) 汚水処理原価・使用料単価

(税抜)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	参考：R1年度セグメント別		参考：H30年度（公共）		参考：H30年度（特環）	
				公共	特環	同規模団体 平均	全国平均	同規模団体 平均	全国平均
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,790,570	8,808,289	8,892,866	8,369,860	523,006	6,965,024	18,895,375	2,126,347	760,891
汚水処理費 (千円)	1,334,403	1,177,164	1,147,310	1,057,857	89,453	1,104,114	2,460,459	343,690	149,115
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	151.80	133.64	129.01	126.39	171.04	158.52	130.21	161.63	195.97
下水道使用料 (千円)	1,359,693	1,363,113	1,374,540	1,292,706	81,834	1,135,599	2,614,606	340,630	127,372
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	154.68	154.75	154.57	154.45	156.47	163.04	138.37	160.19	167.40
経費回収率 (%)	101.90	115.80	119.81	122.20	91.48	102.85	106.26	99.11	85.42

汚水処理原価・使用料単価の状況と同規模団体平均との比較

(円)



H26～H28は税込み、H29以降は税抜き

算出式

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$$

汚水処理原価は、平成28年度以前の特別会計においては、公共、特環とも200円/m<sup>3</sup>を超えていましたが、平成29年度より地方公営企業会計に移行したことにより、公共、特環とも大幅に下がり、令和元年度の下水道事業会計全体では、129.01円/m<sup>3</sup>となりました。昨年度と比べて事業費用が減少したことにより汚水処理費も減少したことが影響していると思われます。

また、使用料単価は、154.57円/m<sup>3</sup>となっており、汚水処理費を下水道使用料で賄うことができるかどうかを示す経費回収率については、100%を超えており安定した経営といえます。

令和元年度においては、汚水処理原価及び使用料単価について、同規模平均と比較するとどちらも低い数値となっています。今後も経常経費の縮減を継続することにより、健全な経営を行うことが必要です。

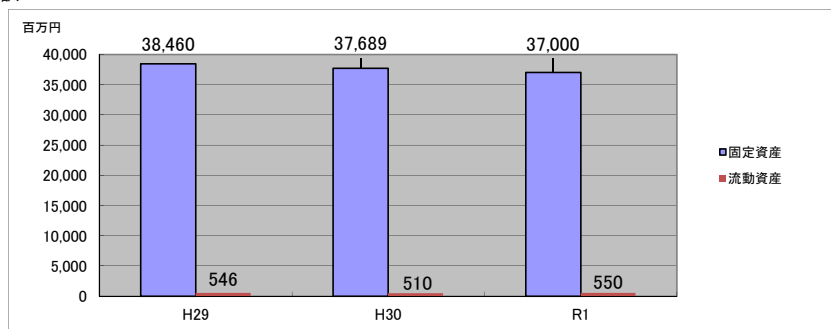
次に、令和元年度の資産、負債、資本の主なものの概況及びセグメントごとの概況は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の概況

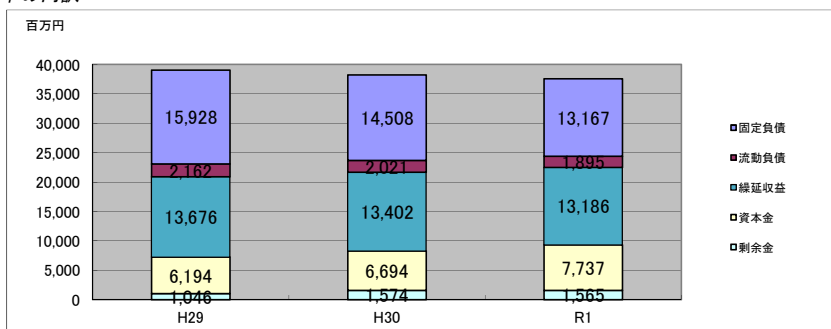
(単位：千円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R1年度セグメント別	
						公共	特環
資産合計	39,005,897	38,198,427	37,549,430	△ 648,997	△ 1.7	34,741,827	2,807,603
固定資産	38,460,274	37,688,891	36,999,620	△ 689,271	△ 1.8	34,220,539	2,779,081
流動資産	545,623	509,536	549,810	40,274	7.9	521,288	28,522
負債合計	31,765,840	29,930,951	28,247,602	△ 1,683,349	△ 5.6	26,532,292	1,715,310
固定負債	15,928,053	14,507,852	13,166,739	△ 1,341,113	△ 9.2	12,512,057	654,682
流動負債	2,161,850	2,021,085	1,895,242	△ 125,843	△ 6.2	1,768,997	126,245
繰延収益	13,675,937	13,402,014	13,185,621	△ 216,393	△ 1.6	12,251,238	934,383
資本合計	7,240,056	8,267,475	9,301,828	1,034,353	12.5	8,209,535	1,092,293
繰入資本金	493,331	992,804	1,488,000	495,196	49.9	1,350,819	137,181
組入資本金	0	0	547,683	547,683	皆増	533,161	14,522
引継資本金	5,700,851	5,700,851	5,700,851	0	0.0	4,798,573	902,278
資本剰余金	498,191	498,191	498,191	0	0.0	462,514	35,677
利益剰余金	547,683	1,075,629	1,067,103	△ 8,526	△ 0.8	1,064,468	2,635

資産の内訳



負債・資本の内訳



地方公営企業会計方式への移行により、大きく変わる点の一つが資産や負債の状況が明らかとなるという点です。これまで整備を行った管渠や施設などが資産評価により、固定資産の価値として示されています。土地、建物、構築物などの固定資産は、減価償却により対前年度比689,271千円減少して36,999,620千円、現金や未収金などの流動資産は、対前年度比40,274千円増の549,810千円となっており、資産の大半は固定資産です。

負債については、固定負債は13,166,739千円を計上していますが、これは、これまでに借り入れた企業債残高のうち、1年以内に返済するものを除いたものです。流動負債は、1,895,242千円ですが、このうち1,665,414千円は、1年以内に返済する予定の企業債償還額となっています。

繰延収益は、これまでの資産の取得に係る財源である長期前受金13,185,621千円を計上しています。毎年、資産の減価償却とあわせて収益化されることとなります。

資本については、特別会計から引き継いだ引継資本金5,700,851千円、一般会計より出資金として繰り入れた繰入資本金1,488,000千円、未処分利益剰余金を議会の議決を経て組み入れた組入資本金547,683千円を計上しています。また、非償却資産の取得に係る財源である資本剰余金498,191千円及び利益剰余金1,067,103千円を計上しています。

次に、令和元年度の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の概況

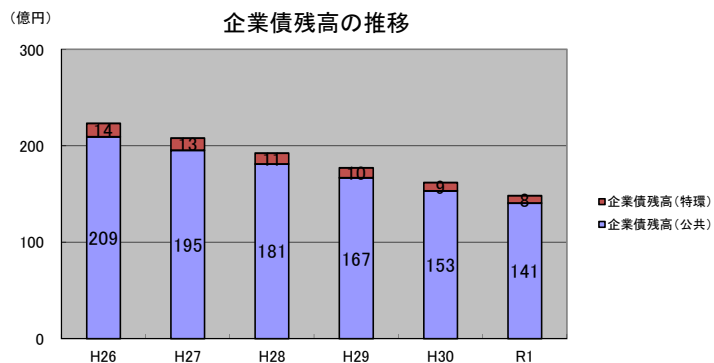
(単位：千円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：R1年度セグメント別	
									公共	特環
未処分利益剰余金(欠損金)				547,683	1,075,629	1,067,103	△ 8,526	△ 0.8	1,064,468	2,635
使用可能内部留保資金				150,632	171,410	285,145	113,735	66.4	268,168	16,977
企業債残高	22,334,844	20,810,455	19,254,130	17,696,869	16,196,853	14,832,153	△ 1,364,700	△ 8.4	14,062,208	769,945

令和元年度は、当年度純利益539,157千円となり、前年度に処分した剰余金527,946千円を加えた1,067,103千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

内部留保資金については、平成28年度から取り組んでいる下水道施設の長寿命化事業などの施設更新の財源として活用していくものです。令和元年度は、対前年度比113,735千円増加し、285,145千円となりました。将来の更新事業のためには、次年度以降もさらに蓄積していく必要があります。

#### 企業債残高の推移



企業債残高は、平成26年度以降、逡減しており、平成26年度には223億円ほどあった企業債残高は、令和元年度には、149億円ほどまで減少しました。これは、現在元金償還のピークを迎えており、年間17億円ほど返済し、新たな借り入れは3億円程度となっているためです(対前年度比△13億円)。

今後も同様な状況が続いていきますので、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

#### 令和元年度の可児市下水道事業決算の概況

可児市下水道事業は、平成29年度より地方公営企業会計に移行したため、地方公営企業会計による3回目の決算となります。

営業収益については、下水道使用料1,374,540千円に一般会計負担金(雨水処理負担金)40,890千円などを加えた1,416,594千円を計上しています。下水道使用料は、1件平均有収水量は減少しているものの使用件数の増加により年間有収水量が増加したことから対前年度比11,427千円増加しました。

次に営業費用については、流域下水道事業維持管理負担金552,511千円、減価償却費1,251,556千円など2,091,863千円計上しています。流域下水道事業維持管理負担金は、排水水量の増加により前年度比15,155千円増加しました。減価償却費は、有形固定資産減価償却費1,110,396千円、無形固定資産減価償却費141,160千円となっています。資産減耗費は、長寿命化事業としてマンホール蓋取替及びマンホールポンプ制御盤やソフトウェアの更新を行ったことにより、10,290千円計上しています。

特別損失は過年度下水道使用料の漏水減免等による還付により、過年度損益修正損として297千円を計上しました。

処理区域内人口は、横ばい傾向が続いており、令和元年度は対前年度比69人の減となりました。使用件数や年間有収水量は微増していますが、1件平均有収水量は減少傾向を示しています。これは、核家族化や単独世帯の増加により1世帯あたりの人員が減少していることが要因と考えられます。今後は、未接続世帯に対する水洗化啓発を行って接続率の向上を目指していくことが必要になります。

地方公営企業会計制度への移行により、収益状況が把握できるようになりましたが、長期前受金戻入や減価償却費など現金の裏付けのない会計上の収益、費用もあることから、実際の資金状況を適切に把握することが重要となります。下水道整備開始後、約30年が経過し、施設の老朽化による施設の更新を考えていく時期に入っています。こうしたことから、計画的な投資・財政計画により、安全で安定した生活排水処理を行うことができるよう取り組んでいきます。

資料: 可児市下水道事業会計 比較損益計算書明細

収益 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減	対前年度比率
下水道事業	収益			2,991,546,347	2,990,454,526	1,091,821	0.0
	営業	収益		1,416,594,585	1,406,057,314	10,537,271	0.7
		下水道	使用料	1,374,539,626	1,363,113,677	11,425,949	0.8
			下水道使用料	1,374,539,626	1,363,113,677	11,425,949	0.8
		雨水	処理負担金	40,890,477	41,601,425	△ 710,948	△ 1.7
			一般会計負担金	40,890,477	41,601,425	△ 710,948	△ 1.7
		その他の	営業収益	1,164,482	1,342,212	△ 177,730	△ 13.2
			手数料	314,000	502,700	△ 188,700	△ 37.5
			雑収益	850,482	839,512	10,970	1.3
	営業外	収益		1,574,921,863	1,562,741,012	12,180,851	0.8
		他会	計負担金	1,031,712,925	1,014,654,250	17,058,675	1.7
			一般会計負担金	1,031,712,925	1,014,654,250	17,058,675	1.7
		国庫	補助金	16,000,000	0	16,000,000	皆増
			補助金	16,000,000	0	16,000,000	皆増
		長期	前受金戻入	503,063,839	523,252,438	△ 20,188,599	△ 3.9
			受贈財産評価額戻入	211,586,467	234,654,552	△ 23,068,085	△ 9.8
			国庫補助金戻入	193,120,215	190,148,883	2,971,332	1.6
			県補助金戻入	7,479,096	7,395,538	83,558	1.1
			受益者負担金戻入	90,878,061	91,053,465	△ 175,404	△ 0.2
		雑	収益	24,145,099	24,834,324	△ 689,225	△ 2.8
			雑収益	24,145,099	24,834,324	△ 689,225	△ 2.8
	特別	利益		29,899	21,656,200	△ 21,626,301	△ 99.9
		過	年度損益修正益	29,899	21,656,200	△ 21,626,301	△ 99.9
			過年度損益修正益	29,899	21,656,200	△ 21,626,301	△ 99.9

費用 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減	対前年度比率
下水道事業	費用			2,452,389,087	2,462,508,804	△ 10,119,717	△ 0.4
	営業	費用		2,091,863,119	2,071,798,908	20,064,211	1.0
		公共	管渠費	75,020,317	81,538,432	△ 6,518,115	△ 8.0
			材料費	482,380	505,420	△ 23,040	△ 4.6
			通信運搬費	1,925,696	1,892,778	32,918	1.7
			委託料	62,227,895	71,981,579	△ 9,753,684	△ 13.6
			手数料	60,000	0	60,000	皆増
			使用料及び賃借料	4,840	12,840	△ 8,000	△ 62.3
			修繕費	4,671,343	1,608,119	3,063,224	190.5
			動力費	5,399,393	5,289,912	109,481	2.1
			保険料	248,770	247,784	986	0.4
		特環	管渠費	9,137,019	8,728,914	408,105	4.7
			通信運搬費	162,337	163,717	△ 1,380	△ 0.8
			委託料	8,035,602	7,799,600	236,002	3.0
			修繕費	184,546	0	184,546	皆増
			動力費	733,384	744,328	△ 10,944	△ 1.5
			保険料	21,150	21,269	△ 119	△ 0.6
		特環	処理場費	16,124,803	16,013,411	111,392	0.7
			通信運搬費	136,578	136,740	△ 162	△ 0.1
			委託料	14,427,951	14,236,250	191,701	1.3
			手数料	0	76,000	△ 76,000	皆減
			動力費	1,539,689	1,544,142	△ 4,453	△ 0.3
			保険料	20,585	20,279	306	1.5

## 費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和元年度決算	平成30年度決算	増 減	対前年度比率
下水道 事業 費用	営業 費用	流域下水道維持管理費		552,511,288	537,356,406	15,154,882	2.8
			流域下水道維持管理負担金	552,511,288	537,356,406	15,154,882	2.8
		雨水管渠費		613,730	2,200,000	△ 1,586,270	△ 72.1
			委託料	613,730	2,200,000	△ 1,586,270	△ 72.1
		業務費		71,882,031	64,143,625	7,738,406	12.1
			給料	4,375,200	4,371,600	3,600	0.1
			手当	2,103,345	2,217,068	△ 113,723	△ 5.1
			賃金	1,871,008	809,104	1,061,904	131.2
			法定福利費	1,174,676	1,170,596	4,080	0.3
			賞与引当金繰入額	744,818	778,171	△ 33,353	△ 4.3
			報償費	1,695,300	741,800	953,500	128.5
			備用品費	0	20,795	△ 20,795	皆減
			委託料	58,838,156	52,924,061	5,914,095	11.2
			手数料	127	124	3	2.4
			使用料及び賃借料	1,079,401	1,110,306	△ 30,905	△ 2.8
		総係費		104,727,618	76,706,486	28,021,132	36.5
			給料	27,275,700	27,183,400	92,300	0.3
			手当	18,415,818	20,329,225	△ 1,913,407	△ 9.4
			賃金	3,864,197	3,679,024	185,173	5.0
			法定福利費	8,127,553	8,002,347	125,206	1.6
			賞与引当金繰入額	4,537,868	4,670,598	△ 132,730	△ 2.8
			旅費	47,581	40,893	6,688	16.4
			備用品費	670,663	759,208	△ 88,545	△ 11.7
			燃料費	218,459	265,746	△ 47,287	△ 17.8
			光熱水費	554,274	582,448	△ 28,174	△ 4.8
			印刷製本費	89,600	92,000	△ 2,400	△ 2.6
			通信運搬費	145,385	175,129	△ 29,744	△ 17.0
			委託料	38,387,520	8,001,860	30,385,660	379.7
			手数料	0	12,000	△ 12,000	皆減
			使用料及び賃借料	337,722	289,815	47,907	16.5
			修繕費	75,065	155,745	△ 80,680	△ 51.8
			負担金	1,748,807	1,748,166	641	0.0
			保険料	106,552	165,403	△ 58,851	△ 35.6
			貸倒引当金繰入額	124,854	553,479	△ 428,625	△ 77.4
		減価償却費		1,251,556,466	1,252,393,431	△ 836,965	△ 0.1
			有形固定資産減価償却費	1,110,396,273	1,111,657,388	△ 1,261,115	△ 0.1
			無形固定資産減価償却費	141,160,193	140,736,043	424,150	0.3
		資産減耗費		10,289,847	32,718,203	△ 22,428,356	△ 68.6
			固定資産除却費	10,289,847	32,718,203	△ 22,428,356	△ 68.6
		営業外費用		360,228,504	389,805,047	△ 29,576,543	△ 7.6
			支払利息及び企業債取扱諸費	322,878,893	362,967,171	△ 40,088,278	△ 11.0
			企業債利息	322,878,893	362,967,171	△ 40,088,278	△ 11.0
			雑支出	37,349,611	26,837,876	10,511,735	39.2
	雑支出	37,349,611	26,837,876	10,511,735	39.2		
特別損失		297,464	904,849	△ 607,385	△ 67.1		
	過年度損益修正損	297,464	904,849	△ 607,385	△ 67.1		
	過年度損益修正損	297,464	904,849	△ 607,385	△ 67.1		
損 益				539,157,260	527,945,722	11,211,538	2.1



## 経営分析表

## 【公共】

項目	算式	可児市	30年度	30年度	備考	
		元年度	同規模平均	全国平均		
資産及び資本構成比率	1.固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	98.5	96.6	96.7	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いためこの比率は高くなっている。可児市では、下水道施設の計画的な修繕や更新(長寿命化工事)を実施しており、今後も固定資産比率は維持される。
	2.固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	36.0	39.3	35.4	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、平成29年度においては企業債償還額のピークを迎えた。今後は企業債償還額について減少傾向となるため、それに伴い固定負債構成比率についても低くなる。(返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。)
	3.自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	58.9	56.1	59.8	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高いほうが望ましい。同規模団体と比べると高い数値となっている。
	4.固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}}$	103.8	101.3	101.5	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
	5.固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}$	167.2	172.3	161.7	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が非常に多いためこの比率も高くなる。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	6.流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	29.5	73.0	69.5	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上が望ましい。未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	7.当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	25.8	71.4	62.0	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	8.現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	12.6	58.9	46.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。同規模団体と比べて低い数値となっている。
損益に関する各種比率	9.総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	124.2	106.5	108.7	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。可児市においては100%を大幅に超えており、総収益が総費用を大きく上回っているため黒字経営ができています。
	10.経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	124.3	106.8	108.7	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、通常営業での経営成績を示している。突発的な損益を影響させない経常収支は100%以上でかつ高いほど良い。可児市においては100%を大幅に超えているため、経営状態はよいといえる。
	11.営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	69.1	64.7	83.6	業務活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が大きくなる影響により営業収支は100%を下回る。
	12.利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}}$	2.1	2.0	1.9	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	13.企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}}$	136.3	95.5	97.6	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額(現金支出を伴わない費用で内部に留保される)を比較した比率である。低いほうが望ましい。可児市は企業債の元金償還金が他団体と比べて多いため数値が高くなっている。
料金収入に対する比率	14.企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{料金収入}}$	121.7	119.1	110.2	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が多く企業債元金償還金についても多いため、全国平均と比べ数値が高くなっている。
	15.企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	23.3	27.7	22.3	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。
	16.職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	4.5	7.2	8.6	職員給与費と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。

(備考)

- ・30年度同規模平均は、処理区域内人口5万人以上10万人未満かつ供用開始後年数25年以上の平均値。
- ・30年度全国平均は、下水道事業(公共)全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益  
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失  
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本  
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益



## 【特環】

項目	算式	可児市	30年度	30年度	備考	
		元年度	同規模平均	全国平均		
資産及び資本構成比率	1.固定資産構成比率	固定資産／総資産	99.0	98.0	97.6	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。下水道事業は施設型事業であり、固定資産が非常に多いためこの比率は高くなっている。可児市では、下水道施設の計画的な修繕や更新(長寿命化工事)を実施しており、今後も固定資産比率は維持される。
	2.固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	23.3	48.2	44.7	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されている。可児市では、下水道施設の計画的な修繕や更新(長寿命化工事)を実施しており、今後も固定負債構成比率についても低くなる。(返済期限が1年超の企業債は固定負債へ計上し、1年未満の企業債は流動負債に計上している。)
	3.自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計	72.2	47.3	50.9	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。資金の調達については負債でなく自己資本で調達するほうが望ましいため、自己資本構成比率は高いほうが望ましい。同規模団体と比べて高い数値となっている。
	4.固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	103.6	102.7	102.1	固定資産のうち自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている割合を示す比率であり、長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や、長期に渡り活用可能な固定負債によって調達できるかを示す指標である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。
	5.固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益	137.1	207.2	191.8	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率であり低い方が望ましい。固定資産は自己資本で調達するのが望ましいが、下水道事業は施設型事業であり固定資産が非常に多いためこの比率も高くなる。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	6.流動比率	流動資産／流動負債	22.6	43.8	54.2	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率であり100%以上が望ましい。未収金や未払金及び1年以内償還企業債の状況により比率が変動する。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	7.当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) ／ 流動負債	22.6	43.4	53.1	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。同規模団体と比べて低い数値となっている。
	8.現金比率	現金預金／流動負債	10.9	36.8	45.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。同規模団体と比べて低い数値となっている。
損益に関する各種比率	9.総収支比率	総収益／総費用	94.4	100.7	102.4	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。
	10.経常収支比率	経常収益／経常費用	94.4	100.8	101.9	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、通常営業での経営成績を示している。突発的な損益を影響させない経常収支は100%以上でかつ高いほど良い。
	11.営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	50.6	55.1	40.8	業務活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。下水道事業では通常、営業費用に含まれる維持管理費や減価償却費が大きくなる影響により営業収支は100%を下回る。
	12.利子負担率	支払利息／企業債	2.9	2.0	2.0	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。
	13.企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	118.4	125.1	110.4	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額(現金支出を伴わない費用で内部に留保される)を比較した比率である。低いほうが望ましい。
料金収入に対する比率	14.企業債元金償還金対料金収入比率	企業債元金償還金 ／ 料金収入	141.2	180.7	206.6	企業債元金償還金と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金についても少ないため、全国平均と比べ数値が低くなっている。
	15.企業債利息対料金収入比率	企業債利息 ／ 料金収入	27.1	47.0	53.9	企業債利息と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく企業債利息も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
	16.職員給与費対料金収入比率	職員給与費 ／ 料金収入	11.5	7.6	7.8	職員給与費と営業活動によってもたらされた主収益である料金収入を比較した比率である。

(備考)

- ・30年度同規模平均は、処理区域内人口5千人以上かつ供用開始後年数25年以上の平均値。
- ・30年度全国平均は、下水道事業(特環)全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益  
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失  
 総資産 = 総資本 = 負債 + 資本  
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益